



新型コロナウイルス感染症対策【第11弾】

新座市物価高騰対策

事業総額：
約3億7,605万円

新座市では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた個人や事業者を支援するため、市独自の物価高騰対策を実施します。

個：個人向けの事業

事：事業者向けの事業

再実施 個 ① 地域応援クーポンの配布

事業費：2億8,218万円

家計及び地元事業者への支援として、市内中小企業で使用可能な3,000円のクーポンを全世帯に配布します。
(【第2弾】、【第6弾】、【第8弾】及び【第9弾】で実施)

再実施 個 ② 公立小・中学校給食費の支援

事業費：3,307万円

物価高騰等による給食費の改定（値上げ）に対する保護者の負担を軽減するため、令和5年度下半期分の改定分を支援します。
(【第9弾】で実施) ※上半期分は当初予算で実施

新規 事 ③ 介護・障がい福祉サービス事業者への支援

事業費：3,270万円

市内介護・障がい福祉サービス事業者に対して、1事業当たり10万円を支給します。

新規 事 ④ 配食サービス事業者への支援

事業費：60万円

新座市高齢者配食サービス事業を実施する市内の社会福祉法人及びNPO法人に対して、1事業者当たり20万円を支給します。

再実施 事 ⑤ 集団資源回収事業者への燃料費支援

事業費：2,750万円

集団資源回収を行う事業者に対して、補助金を増額します。
(【第9弾】で実施)

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）を活用した推奨事業メニューの事業です。
※ 端数処理により、実際の金額とは一部異なる場合があります。
※ これらの事業は令和5年度補正予算（第4号）の成立を条件に実施するものです。